



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社

コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経営管理室長 (氏名) 久保井 伸和 TEL 03-3639-6421

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	322,474	5.8	7,105	141.7	7,154	112.3	6,247	128.8
30年3月期第2四半期	304,900	5.6	2,939	△48.2	3,369	△47.5	2,730	△41.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 16,350百万円 (一%) 30年3月期第2四半期 △4,252百万円 (一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	102.26	—
30年3月期第2四半期	44.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	369,186	158,107	42.4
30年3月期	352,741	142,936	40.1

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 156,484百万円 30年3月期 141,403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	6.3	13,500	126.4	14,000	119.6	10,500	55.7	171.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	63,499,227株	30年3月期	63,499,227株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,402,433株	30年3月期	2,402,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	61,096,805株	30年3月期2Q	61,496,909株

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より「株式給付信託（BBT）」を導入しております。当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、政策や通商問題の動向による影響が懸念されるものの、着実に景気回復が続きました。欧州では、ドイツなどユーロ圏において、緩やかな景気回復の動きがみられました。アジアでは、中国において景気持ち直しの動きがあり、またインドネシアやタイなど新興国においても、景気は緩やかに回復しました。

一方、日本経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進む中、設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復しました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、322,474百万円（対前年同期比5.8%増）となりました。利益面では、主力ビジネスの好調と前第2四半期連結累計期間に欧州子会社で発生した貸倒引当金の計上が当第2四半期連結累計期間はなかったことの影響により、営業利益7,105百万円（同141.7%増）、経常利益7,154百万円（同112.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,247百万円（同128.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主要な商材の販売が概ね好調で、売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板の販売が中国において伸長しました。偏光板原料の販売は横ばいでした。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野で新規部品の取引が好調に推移しました。また、産業用分野向けも新規材料販売が始まり、全体として販売が伸長しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が好調に推移し、全体として販売が伸長しました。

太陽電池関連は、国内向け太陽電池システムの販売が伸長しましたが、欧州では事業撤退に伴い関連部材の販売が大幅に減少しました。二次電池関連では、材料の販売が堅調でした。

半導体関連では、装置の販売が減少しましたが、材料の販売は車載用途などで好調でした。

これらの結果、売上高は107,848百万円（同3.4%増）となり、前第2四半期連結累計期間に発生した貸倒引当金の計上が当第2四半期連結累計期間はなかったことの影響もあり、セグメント利益（営業利益）は2,261百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1,336百万円）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、情報用紙薬剤などの販売がグローバルで好調に推移し、売上が増加しました。

自動車分野では、エアバッグ、タイヤ業界向けの原料販売が低調でした。放熱材原料の販売は好調でした。

樹脂原料・添加剤の原料販売は低調でした。

塗料・インキ分野向け原料・中間体は、海外向けの販売が好調でした。

製紙業界向け薬剤の販売は、好調でした。

接着剤関連の販売は、横ばいでした。

海外では、中国において塗料・インキ分野向け原料・中間体の販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は27,471百万円（対前年同期比6.3%増）となり、前第2四半期連結累計期間に発生した貸倒引当金の計上が当第2四半期連結累計期間はなかったことの影響もあり、セグメント利益（営業利益）は770百万円（同104.4%増）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、食品関連が堅調でしたが、ライフサイエンス関連の低調により、売上が減少しました。

ライフサイエンス関連では、医薬品関連において抗生物質用原料の販売が減少しました。海外では、欧州におけるライフサイエンス関連の事業が堅調でした。

ホームプロダクツ分野は、殺虫剤や化粧品原料の販売が堅調でした。

食品関連では、水産品において、輸入水産加工品の販売が堅調でした。国内では寿司ネタ用水産品の販売が伸長しました。海外では、米国においてエビ・サーモンの販売が好調でした。農産品では、ブルーベリーや冷凍野菜・果汁の販売が堅調でした。

これらの結果、売上高は19,378百万円（同6.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は587百万円（同43.0%減）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、自動車関連をはじめとして全般的に好調に推移し、売上が増加しました。

汎用樹脂関連では、自動車向けゴムや、食品、日用品、化粧品向けの樹脂の販売が伸長しました。建材・土木関連の販売は横ばいでした。

高機能樹脂関連では、自動車向けの樹脂の販売が、グローバルユーザー向けを中心に国内外共に伸長しました。東南アジアでは、自動車向けに加え、OA向けの樹脂の販売が好調でした。

コンパウンド事業では、メキシコ拠点が利益面で苦戦しました。

フィルム関連では、コンビニ向けや飲料用の包材の販売が伸長しました。

シート関連では、工業部材やファーストフード向け飲料用の販売が堅調でした。

スポーツ資材関連では、グリップテープの販売が低調でした。

これらの結果、売上高は155,931百万円(同10.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は3,344百万円(同24.7%増)となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、環境資材関連が好調でしたが、住宅建材関連と海外関連の低調により売上が減少しました。

住宅建材関連では、大手ハウスメーカー向けなどの資材販売が低調でした。

環境資材関連では、木質ボード向けや非住宅分野向けの資材販売が伸長しました。

海外関連では、欧州輸入材の販売やインフラ案件が低調でした。

これらの結果、売上高は11,758百万円(同5.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は73百万円(同38.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16,444百万円増加(対前期末比4.7%増)し、369,186百万円となりました。

流動資産の増加4,287百万円は、主に現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加12,157百万円は、主に投資有価証券が時価の上昇に伴い増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,273百万円増加(同0.6%増)し、211,079百万円となりました。

流動負債の減少1,040百万円は、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加2,314百万円は、主に長期借入金が増加したものの、その他が増加したこと等によるものであります。その他の内容は主に繰延税金負債であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて15,170百万円増加(同10.6%増)し、158,107百万円となりました。これは、主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は42.4%(前連結会計年度末より2.3ポイント増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、仕入債務の減少額及び法人税等の支払額が投資有価証券の売却による収入及び利息及び配当金の受取額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して5,400百万円減少の23,835百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は2,620百万円(前年同期は1,581百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額、法人税等の支払額、たな卸資産の増加額及び売上債権の増加額が税金等調整前四半期純利益及びその他の固定資産の減少額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は531百万円(前年同期は443百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が定期預金の預入による支出及び投資有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3,624百万円(前年同期は140百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額及び短期借入金の純減少額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,508	27,574
受取手形及び売掛金	173,401	179,220
商品及び製品	48,742	51,521
仕掛品	623	991
原材料及び貯蔵品	3,826	4,680
その他	10,525	10,350
貸倒引当金	△7,842	△8,264
流動資産合計	261,785	266,073
固定資産		
有形固定資産	12,507	12,867
無形固定資産	3,147	3,090
投資その他の資産		
投資有価証券	69,185	81,195
退職給付に係る資産	3,136	3,189
その他	3,674	3,471
貸倒引当金	△695	△701
投資その他の資産合計	75,300	87,154
固定資産合計	90,955	103,112
資産合計	352,741	369,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,853	106,100
短期借入金	55,187	57,141
未払法人税等	3,852	2,193
賞与引当金	1,187	1,371
その他	7,604	7,838
流動負債合計	175,685	174,645
固定負債		
長期借入金	16,806	15,008
役員退職慰労引当金	36	29
債務保証損失引当金	209	136
役員株式給付引当金	—	12
退職給付に係る負債	1,403	1,528
その他	15,663	19,718
固定負債合計	34,119	36,433
負債合計	209,805	211,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,752
利益剰余金	87,196	92,456
自己株式	△2,749	△2,793
株主資本合計	101,519	106,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,252	45,727
繰延ヘッジ損益	20	△113
為替換算調整勘定	2,591	4,035
退職給付に係る調整累計額	19	54
その他の包括利益累計額合計	39,883	49,704
非支配株主持分	1,532	1,622
純資産合計	142,936	158,107
負債純資産合計	352,741	369,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	304,900	322,474
売上原価	282,888	298,836
売上総利益	22,011	23,637
販売費及び一般管理費	19,072	16,531
営業利益	2,939	7,105
営業外収益		
受取利息	109	113
受取配当金	738	1,022
為替差益	432	—
持分法による投資利益	152	65
雑収入	306	472
営業外収益合計	1,739	1,673
営業外費用		
支払利息	823	957
為替差損	—	308
デリバティブ評価損	278	21
雑損失	207	337
営業外費用合計	1,309	1,624
経常利益	3,369	7,154
特別利益		
投資有価証券売却益	2,791	1,748
特別利益合計	2,791	1,748
特別損失		
投資有価証券評価損	310	—
特別損失合計	310	—
税金等調整前四半期純利益	5,850	8,902
法人税、住民税及び事業税	2,842	2,429
法人税等調整額	48	43
法人税等合計	2,890	2,472
四半期純利益	2,960	6,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	230	182
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,730	6,247

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,960	6,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,087	8,574
繰延ヘッジ損益	45	△108
為替換算調整勘定	687	1,504
退職給付に係る調整額	29	34
持分法適用会社に対する持分相当額	111	△85
その他の包括利益合計	△7,212	9,920
四半期包括利益	△4,252	16,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,496	16,072
非支配株主に係る四半期包括利益	244	277

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,850	8,902
減価償却費	1,141	1,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,050	312
受取利息及び受取配当金	△847	△1,136
支払利息	823	957
持分法による投資損益 (△は益)	△152	△65
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△36	△72
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,791	△1,748
投資有価証券評価損益 (△は益)	310	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,335	△1,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,382	△2,085
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,533	54
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	476	456
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,324	△4,223
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,055	6
その他	△155	385
小計	4,798	1,169
利息及び配当金の受取額	997	1,218
利息の支払額	△819	△960
法人税等の支払額	△3,395	△4,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581	△2,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△521	△1,232
定期預金の払戻による収入	374	853
有形固定資産の取得による支出	△806	△804
有形固定資産の売却による収入	16	52
無形固定資産の取得による支出	△179	△357
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△107
投資有価証券の売却による収入	2,962	1,885
子会社株式の取得による支出	△88	△49
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△154	269
長期貸付けによる支出	△128	△48
長期貸付金の回収による収入	110	67
その他	△27	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443	531

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,416	△765
長期借入れによる収入	1,168	66
長期借入金の返済による支出	△826	△1,490
自己株式の取得による支出	△0	△164
自己株式の処分による収入	-	164
配当金の支払額	△1,357	△1,225
非支配株主への配当金の支払額	△235	△188
その他	△25	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	140	△3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,742	△5,522
現金及び現金同等物の期首残高	22,935	29,235
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	122
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,864	23,835

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、当社取締役(社外取締役を除く)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットだけでなく、株価下落リスクも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末164百万円、100,000株であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	104,310	25,851	20,733	141,436	12,487	304,819	80	304,900	-	304,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	104,310	25,851	20,733	141,436	12,487	304,819	80	304,900	-	304,900
セグメント利益又は損失(△)	△1,336	377	1,031	2,682	118	2,874	64	2,939	-	2,939

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	107,848	27,471	19,378	155,931	11,758	322,388	85	322,474	-	322,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	107,848	27,471	19,378	155,931	11,758	322,388	85	322,474	-	322,474
セグメント利益	2,261	770	587	3,344	73	7,037	67	7,105	-	7,105

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。